

# 経済情報

## 2017 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2% ～個人消費を中心とした内需が主導し、緩やかな景気拡大が継続～

### 【要旨】

- ◇ 2017 年 1-3 月期の実質 GDP（1 次速報値）は、個人消費を中心とした内需が主導し、前期比年率+2.2%と 5 四半期連続のプラス成長となった。景気が緩やかな拡大基調を辿っていることを示す結果といえる。
- ◇ 国内民需は全ての項目が前期比で増加した。まず、個人消費は、生鮮食品価格の上昇が落ち着いたことなどから前期比年率+1.4%と 5 四半期連続の増加となった。住宅投資は、東京五輪の選手村建設の影響などにより、同+3.0%と前期比プラスを維持し、設備投資も同+0.9%と伸びは鈍化したものの、2 四半期連続で増加した。また、これまで押し下げ要因となっていた在庫投資は、実質 GDP に対する寄与度が前期比年率+0.4%と 3 四半期ぶりにプラスに転じた。
- ◇ 輸出は、情報関連財を中心にアジア向けが好調だったことなどを背景に、3 四半期連続の増加となり高い伸び率を維持したが、輸入も増加したこともあり、純輸出の実質 GDP に対する寄与は昨年 10-12 月期より小さくなった。
- ◇ 先行きの景気は、緩やかな拡大基調を続けると予想される。ただし、トランプ大統領の政策運営や通商政策、北朝鮮を巡る地政学リスクなど、海外におけるリスク要因の動向には、今後も目を配る必要がある。

#### 四半期別実質GDPの推移

(前期比年率、%)

	2016年			2017年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期(1次速報値)	(寄与度)
実質GDP	1.7	1.0	1.4	2.2	***
国内民需	3.7	▲ 0.6	0.6	2.0	(1.5)
個人消費	0.7	1.4	0.2	1.4	(0.8)
住宅投資	13.1	11.3	1.4	3.0	(0.1)
設備投資	5.2	▲ 0.9	7.6	0.9	(0.1)
在庫投資	(1.2)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	***	(0.4)
公的需要	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 2.1	0.4	(0.1)
政府最終消費支出	▲ 4.2	0.8	0.3	0.6	(0.1)
公共投資	2.7	▲ 4.9	▲ 11.4	▲ 0.3	(▲ 0.0)
純輸出	(▲ 0.2)	(1.5)	(1.5)	***	(0.6)
輸出	▲ 5.6	8.0	14.1	8.9	(1.4)
輸入	▲ 4.4	▲ 0.9	5.3	5.5	(▲ 0.8)
GDPデフレーター(前期比)	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.6	***
名目GDP	1.0	0.3	1.7	▲ 0.1	***

(注) ( )内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 1. 個人消費を中心とした内需が主導し、緩やかな景気拡大が継続

2017年1-3月期の実質GDP（1次速報値）は、個人消費を中心とした内需が主導したことで、前期比年率+2.2%と5四半期連続のプラス成長となり、伸びも昨年10-12月期から高まった。景気が緩やかな拡大基調を辿っていることを示す結果といえる。

国内民需は全ての項目が前期比で増加し、前期比年率+2.0%となった。まず、個人消費は、昨年10-12月期にマイナスに働いた生鮮食品価格の上昇が落ち着いたことや、耐久消費財のストック調整の一巡などを背景に、同+1.4%と5四半期連続の増加となり、伸びも高まった。住宅投資は、東京五輪の選手村建設の影響により、住宅ローン金利の低下や相続税対策のための貸家着工が一服するなかでも同+3.0%と前期比プラスを維持し、設備投資も同+0.9%と伸びは鈍化したものの、2四半期連続で増加した。また、これまで押し下げ要因となっていた在庫投資は、在庫調整の進捗などにより、実質GDPに対する寄与度が前期比年率+0.4%と3四半期ぶりにプラスに転じた。

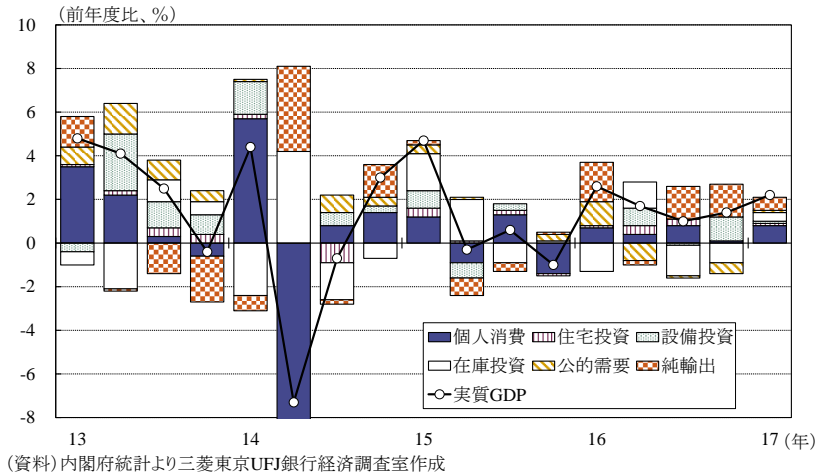
公的需要は、2016年度補正予算の執行が遅れているとみられることから公共投資は小幅の減少となったが、医療費や介護費などの政府最終消費支出の増加が続いたことにより、全体では前期比年率+0.4%と4四半期ぶりに増加した。

輸出は、情報関連財を中心にアジア向けが好調だったことなどを背景に、前期比年率+8.9%と3四半期連続の増加となり高い伸び率を維持した。一方、輸入が同+5.5%と伸び率を拡大したこともあり、純輸出（輸出－輸入）の実質GDPに対する寄与度は、同+0.6%と昨年10-12月期よりプラス寄与が縮小した。

## 2. 景気は緩やかな拡大基調を続けると予想されるが、海外動向には引き続き留意が必要

先行きの景気は、緩やかな拡大基調を続けると予想される。個人消費は、エネルギー価格の上昇や昨年末に円高の流れが反転した影響などによる物価上昇が下押しとなる可能性はあるが、企業の旺盛な採用意欲が就業者数の増加を支える構図は当面崩れそうになく、堅調な雇用・所得環境を背景に底堅さを維持するとみられる。設備投資についても高水準の企業収益や、維持・更新需要や研究・開発投資は底堅いことなどから緩やかな拡大基調は不変とみられる。また、2016年度補正予算が順次執行されることで、公共投資は増加に復するとみられ、輸出も、海外経済の拡大に伴い、増加基調を維持するものと予想される。ただし、海外に目を向けると、トランプ大統領の政策運営や通商政策、北朝鮮を巡る地政学リスクなど、その帰趨によっては、景気を下押ししかねないリスク要因が多くあり、そうした動向には今後も目を配る必要がある。

### 実質GDPと最終需要の推移



以 上

(平成 29 年 5 月 18 日 金堀 徹 tooru\_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。